

議長 近年、人間関係が希薄になってきていることもあってか、地域のために汗をかこうとする人が少なくなっている印象があります。地域の祭り一つにしてもそうですが、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という思いになってほしいし、地域を担う人材になってほしい。市議会では市民の皆さんの声により市政に反映できるように市民意見交換会を開催し、また高校・大学・専門学校生といった若年層との意見交換も行っています。次世代を担う若者に今後のまちづくりに興味を持ってもらうことが、私たち市議会の役目だと考えています。

財前 世界で活躍する人材ということ、平子社長もその一人ですが、企業のリーダーとして人材育成についてはどのようにお考えですか。

平子 今、野尻議長のおっしゃったことが、そのまま企業にも当てはまります。自分で考え、自分で行動する社員を増やさないと会社の成長はないと思っています。弊社の場合、グループ行動指針として「ANAs Way」という全社員が持つべき心構えや、取るべき行動を表した規範がありまして、「安全」「お客様視点」「社会への責任」「チームスピリット」「努力と挑戦」の5点を定めています。

ります。例えば、有給休暇をすべて取得して、普段あまり行かないような時期に、あまり行かない地方を訪ねてみるとか、従来の観光地巡りではなく、目的をもって旅をする「目的型ツーリズム」をしてみるとかですね。そうすることで、需要の偏在の解消につながり、地方の生産性があがっていくのではないかと。私はこれが地方活性化の一つのポイントになると考えています。

財前 これからどういったことが必要となりますか。

平子 供給サイドの問題ですが、何よりも「観光人材の育成」が重要です。観光学を学べる大学はあるのですが、歴史や地理を教えることが主流となっていて、観光産業の経営について学ぶことが少ないのが現状です。今後は、観光を産業の一つとして経営の観点で捉え、これを学ぶための教育機関の設置も必要だと思いますし、人材育成が急務ではないかと思えます。もう一つは、「DMOの活性化」です。外国人や県外の観光者は、ポイントでその土地を訪ねるのではなく、観光地を広く捉えていますので、行きたいと思わせるイ

また、「ANAs Day」という研修もあって、グループの歴史と現状を理解した上で、「将来会社をこうしたいんだ」という未来を語らせる場もあります。これらを彼ら、彼女らが自分たちの行動にどれくらい生かせるかが、今後のグループの将来を占う大きな鍵になると考えています。

未来へつなぐ「PRIDE」

財前 佐藤市長、昨年11月には「ラグビーワールドカップ2019」の組み合わせが決まり、大分銀行ド

ムでは好カードがめじろ押しですが、大分市ではさまざまな大規模イベントが控えていますね。

市長 今年1月には「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジin大分」が、秋には「第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」があります。そして、来年には世界的なスポーツの祭典である「ラグビーワールドカップ2019」が開催されます。こうした全国的、世界的なビッグイベントの成功に向け、市として準備に万全を期するとともに、



ンセンチブを増やす取り組みが大事です。そのためには新たな観光地の担い手となる広域のDMOの活用が必要となります。

先ほど、野尻議長にセレンディピティという言葉を紹介していただきましたが、思いがけなく幸運に出合う能力、というプラスのサプライズの言葉です。セレンディップに生まれ育った3人の王子が父王の命を受けて旅をする中、いくつもの困難に出合いながらも偶然や賢明さによって幸運をつかむというおとぎ話から生まれた言葉だそうです。ただ、幸運をつかむためには、実はその準備をしておくことが大事なんです。準備をしておくことがないと、目の前にあ

るチャンス逃してしまふ。チャンスを逃さずしっかりとつかむこと、それがセレンディピティなんです。

財前 野尻議長は、今後の大分市にどのようなことを期待していますか。

議長 大分市にはさまざまな魅力がありますが、市民にとっては生活の一部となっています。また、地域の祭りに携わる人が少なくなり、継承が非常に難しくなっているという話を聞きます。このような中で、大分市の魅力を市民の皆さんが再認識し、携わり、誇りを持ち、内外に情報発信していくとともに、地域の活動を

この一連の取り組みの中で得た経験がレガシー（遺産）として未来へ残ればいいなと思っています。

財前 2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開催され、日本の各都市がその魅力を発信する絶好のチャンスだと思えますが、平子社長はどのようにお考えですか。

平子 「ラグビーワールドカップ2019」もそうですが、こういったビッグイベントをしっかりと活用するための準備を進めていくことが重要になります。その時に大きな課題となるのが、観光者の「訪問地域」訪問時期が偏在するという問題です。具体的には、ゴールデンルートと言われている東京から京都、大阪のあたりに需要が偏ること、週末やゴールデンウィーク、年末年始といった長期休暇が一斉にとれるときに需要が偏ることです。政府は、訪日外国人旅行者を2020年には4,000万人と、2015年と比較するとほぼ倍増すると試算しています。当然のことながら三大都市圏以外への需要の分散化は避けては通れないと私は見えています。また、今、日本中で「働き方改革」が叫ばれています。働き方が変わることによって旅行の需要構造が大きく変化する可能性があります。

財前 野尻議長は、今後の大分市にどのようなことを期待していますか。

市長 本市が九州一の製造品出荷額を誇る産業都市へと発展し、東九州の拠点都市となった背景には、未来を見据えた先人の弛まぬ努力がありました。今後とも、誰もが「住み続けたい」「訪れたい」と思う多彩な魅力を有する都市として輝き続けるため、人材育成も含め未来への投資をしっかりと行っていきたいと考えています。最後に、ANAsの機内誌「翼の王国」で大分の魅力をもっと発信していただけるとありがたいですね（笑）。

財前 本日はありがとうございました。（了）

※1 ニッチトップ企業 ニッチ分野において高いシェアを有し、優れた経営を行っている中小企業。
※2 DMO(Destination Management Organization) 地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立ち、当該地域の関係者と協力して観光事業のマネジメントを担う法人。